

経済構造の変化と 企業経営

三菱総合研究所 後藤康雄
政策・経済研究センター主任研究員

さまざまな分野で経済構造の変化が進んでいます。経済構造が変化すれば企業経営は変革を迫られますが、その逆の関係もあるのが難しいところです。企業経営のやり方が変わってくると、経済構造も少なからず影響を受けることになります。当たり前に関係する

かもしれませんが、マクロ経済とミクロ経済は相互に影響し合う関係にあります。

マクロとミクロが悪循環

マクロとミクロがうまくかみ合えば力強い経済発展がもたらされますが、90年代以降の日本経済を振り返ると、双方が悪い方向に影響し合う悪循環パターンが目立っていたように思います。デフレはその代表です。低成長が当たり前となり、かつてのようなインフレ圧力は見られなくなりました。

むしろ、アジア諸国の追い上げによる安値品の流入や、恒常的な技術進歩、不良債権に足かせされた景気のもたつきなどを背景に、デフレ圧力がかかりがちな経済構造になりました。これを受けて、各企業は従来以上のコスト削減や価格引き下げで対抗しようと努め、結果的に一段とデフレ圧力が強まった面があります。

産業空洞化も似た構造にあります。為替リスクやアジアとの競合、貿易摩擦などをにらんで、個別企業の立場からは海外への生産シフトが理にかなっていました。しかし、それによって日本経済の成長力は低下し、ますます

PROFILE

後藤康雄
ごとう やすお



株式会社三菱総合研究所 政策・経済研究センター主任研究員

略歴：1964年福岡県生まれ。88年京都大学経済学部卒業後、日本銀行入行、95年シカゴ大学大学院経済学研究科修了（修士号取得）、97年株式会社三菱総合研究所入社、2003年参議院客員調査員を兼務

専門分野：マクロ経済

主要著作等：

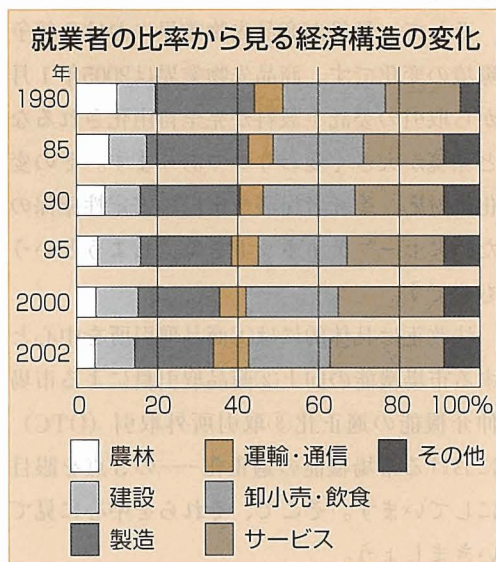
- ・『アジア通貨危機』アジア経済研究所（共著）
- ・『金融政策の政治経済学』東洋経済新報社（共訳）
- ・『マクロ経済レビュー』（日本評論社『経済セミナー』誌にて連載中）

す、国内に拠点を置くメリットがなくなるとい
う結果になりました。産業空洞化にも絡み
ますが、アジア諸国の追い上げは、わが国に
とって極めて重要な構造変化です。しかし、
これについても、わが国からアジアに生産を
シフトさせたことにより、現地の経済が活性
化し、技術進歩が促されてきた面が大いにあ
ります。

こうしたマクロ・マイクロ相互依存型の変化
に対して処方箋を示すのは、なかなか困難で
す。マクロとマイクロが巨大な相互依存の連鎖
構造を築いている以上、これを突き崩すには
相当なパワーが必要です。政府の最も重要な
役割の1つが、こうした悪循環を断ち切るこ
とにあります。政府の対応だけでは限界が
あるケースが少なくありません。

潮目に変化の兆し

さて、このところ、極めて微妙にですが潮
目の変化の兆しを感じられます。例えば、デ
フレについては、これまでのようにひたすら
値下げで対応するのではなく、付加価値を高



資料：総務省「労働力調査」より作成

めるなどして価格下落に歯止めをかけよう
という動きがぼつぼつ見られます。空洞化に
関しても、国内で高付加価値品の生産に特化
する方針にめどがたったとの声も聞かれます。
マクロとマイクロが相互依存している構図に
ある以上、いったん潮目が変わると流れが逆
転する可能性もあります。このあたりの見通
しが難しいところです。

マクロ・マイクロ双方向型の変化に対し、ど
ちらかといえば一方通行的な構造変化もあり
得ます。少子高齢化の進展や、政府の経済政
策などはそれに近いかもしれません。企業は
それを前提として、ほとんど受け身で対処せ
ざるを得ない部分があります。しかし、双方
向型の構造変化に比べると、いったん方向性
が見えれば、実は不透明感は相対的に弱いと
もいえます。

減らせる政策リスク

人口構造の変化はある程度先まで見えてい
ますし、政策の方向性なども政治家や政府が
腹をくくれば、不透明性は相当、低下させる
ことができます。しかし、わが国政府の政策
運営を見ていると、自らが不透明性を高めて
いる面が多々あります。特に「構造改革」に
ついては、議論は大いに尽くすべきですが、
それ自体が長期間にわたり不透明要素となる
ので、続けることは望ましくありません。道
路行政1つをとってもそうですが、今後の政
策運営の中身によって、関連する企業のとる
べき経営内容は変わってきます。

「政策リスク」という言葉があります。状況
に応じた臨機応変な政策対応は必要ですが、
議論の迷走によって、単なるリスクとなるこ
とは避けてほしいものです。政策リスクは減
らせるリスクなのです。